

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	児童福祉事業助成			<b>担当部局庁</b>	社会・援護局 障害保健福祉部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和37年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	障害福祉課障害児・発達障害者支援室			津曲 共和		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること。					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「在宅心身障害児(者)療育事業等助成費補助金について」等					
<b>主要政策・施策</b>	障害者施策			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	心身障害児(者)、保護者、及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修等を行うことにより、心身障害児(者)等の福祉の向上を図ることを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅心身障害児(者)及び保護者に対する相談、療育指導</li> <li>在宅心身障害児(者)の保護者、ボランティアを対象に、専門家による講義、実技指導等の療育研修</li> <li>在宅の障害児及びその家族に対し、医師等の療育担当者が宿泊をともにし、基本動作の指導及び機能訓練等を行う 等</li> </ul> 補助率:定額(10/10)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	47	46	42	39	37			
	執行額	47	46	42						
	執行率(%)		100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度	
	心身障害児(者)等の福祉の向上を図るため療育研修に2,857人の参加	療育研修の参加人員	成果実績	人	2,514	1,474	2,002			
			目標値	人	2,879	2,937	2,857	2,346		
			達成度	%	87%	50%	70%			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	療育研修実施回数	活動実績	回	40	40	40				
		当初見込み	回	40	40	40	40			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	療育相談実利用者数	活動実績	人	16,258	14,945	13,426				
		当初見込み	人	14,500	14,500	14,500	14,500			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	x:「療育研修費」/y:「研修実施回数」	単位当たりコスト	円/回	51,050	51,125	51,475	51,475			
		計算式	x/y	2,042,000/40	2,045,000/40	2,059,000/40	2,059,000/40			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	x:「相談事業費」/y:「療育相談実利用者数」	単位当たりコスト	円/人	1,494	1,625	1,672	1,548			
		計算式	x/y	24,282,000/16,258	24,282,000/14,945	22,451,000/13,426	22,451,000/14,500			
<b>予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	在宅心身障害児等相談事業費	22	21	事業内容の見直しによるもの						
	在宅心身障害児療育研修費	2	2							
	親子ふれあいキャンプ事業費	15	14							
	計	39	37							

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 本事業は、心身障害児(者)保護者及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修、親子ふれあいキャンプなどの事業を行うことにより、心身障害児(者)等の福祉の向上等を図ることを目的としているため、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 本事業は、障害者基本法に基づき、同法の規定では国による障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に実施する責務が定められていることから、国が実施すべきであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 本事業は、心身障害児(者)保護者及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修、親子ふれあいキャンプなどの事業を行うことにより、心身障害児(者)等の福祉の向上等を図ることを目的としているため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 全国心身障害児福祉財団は、長年の活動実績があり、障害のある子どもとその家族への支援についてノウハウやネットワークを有している団体であるため、支出先の選定は妥当と考える。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△ 研修の参加人員の減少に伴い単位当たりコストが上昇しているものの、参加人員の減少は前年度に比べ地方における研修を多く実施したことによるものであり、一定程度はやむを得ないものと考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○ 専門性を有する事業者へ必要な経費のみ支出されているとともに、毎年度、事業実施席報告により実施状況を把握しており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 本事業は、心身障害児(者)保護者及び施設職員等に対し、相談・療育指導、療育研修、親子ふれあいキャンプなどの事業を行うことにより、心身障害児(者)等の福祉の向上等を図るために真に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 専門性を有する事業者へ必要な経費のみ支出が徹底されるよう、事業者への委託に関する規定を削除した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△ 成果実績は、成果目標の70%程度となっているが、参加人員の減少は地方における研修を多く実施したことによるものであり、一定程度はやむを得ないものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 家族等に対し、相談支援を行っている団体が実施することにより、より身近な支援を提供できる手段を講じていることから実効性がある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 活動実績は、ほぼ見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 全国心身障害児福祉財団の支援のノウハウを活かし、研修等を通して、支援に携わる職員の質の向上を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は心身障害児者やその家族等に対する福祉の向上を目的として実施しているもので、活動実績も概ね見込みどおりとなっているものの、成果実績が成果目標を下回る結果となった。	
	改善の方向性	成果実績が成果目標を下回った理由は地方における研修を多く実施したことによるものであり、一定程度はやむを得ないものと考ええるが、研修の開催方法を検討しつつ、引き続き予算の適正な執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、心身障害児者やその家族等に対する福祉の向上を図るために必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

—

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	501	平成23年度	454	平成24年度	397	
平成25年度	756	平成26年度	754			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成26年度実績見込額)

厚生労働省 42百万円

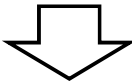
[在宅の心身障害児、その保護者に対する相談事業等に要する経費を支弁]



【補助】

A (福) 全国心身障害児福祉財団 42百万円

[在宅の心身障害児に対する相談事業等を実施。一部事業については



【委託】

B (財) 全国母子寡婦福祉団体協議会 3.0百万円

[母子家庭の母及び寡婦の福祉の向上を目指した研修会を開催]



【委託】

C (財) 全国母子寡婦福祉団体協議会各地区団体(6ブロック) 2.6百万円

[母子家庭の母及び寡婦の福祉の向上を目指した研修会を開催]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(福)全国心身障害児福祉財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	相談員、講師に対する謝金	22.1			
その他	賃金、通信運搬費、旅費、消耗品費等	17			
委託費	施設職員通信教育事業の委託 (財)全国母子寡婦福祉団体協議会	2.9			
計		42	計		0
B.(財)全国母子寡婦福祉団体協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	地区別ブロック大会委託費	2.6			
その他	通信運搬費、旅費、会議費等	0.3			
計		2.9	計		0
C.(福)秋田県母子寡婦福祉連合会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会場使用料、謝金、印刷製本費等	0.9			
計		0.9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福)全国心身障害児福祉財団	在宅の心身障害児、その保護者に対する相談事業等	42		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)全国母子寡婦福祉団体協議会	自立促進のための就労情報交換会等を開催	2.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福)秋田県母子寡婦福祉連 合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.9		
2	(一社)山梨県母子寡婦福祉 連合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.4		
3	(一社)福井県母子寡婦福祉 連合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.4		
4	(一社)奈良県母子寡婦福祉 連合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.4		
5	(一社)鳥取県母子寡婦福祉 連合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.4		
6	(一社)長崎県母子寡婦福祉 連合会	母子家庭の母及び寡婦の福祉の更なる向上を目指した研修会を開催	0.4		
7					
8					
9					
10					